

## 60歳代を楽しく過ごすための お金との向き合い方

合同会社フィンウェル研究所 代表  
野尻 哲史

### 第18回 60歳代、投資を継続しよう

読者の皆さんはいつまで投資を継続するつもりですか。私の場合、まずは70歳までをめどに、さらに70歳が近づいたら75歳までと少しずつ先延ばしをして、何とか80歳まで持続できるようにしたいと思っています。もちろん、その前に認知・判断能力の低下といった事態に陥らないよう、日々の努力も必要です。

#### 1 70歳代の1割が投資から卒業

最近、いくつかのデータを並べてみたのですが、70歳代になると有価証券投資を諦める方が多くいるという現実を感じています。最初に見ていただきたいのが「全国家計構造調査」のデータです。5年に1回実施されるこの調査を20年前（1999年調査）、10年前（2009年調査）、そして2019年の各データの中から年代別に「有価証券を保有している世帯比率」を比較しました〔図表1〕。

分かりやすいように、図表ではデータの並びを10年ずつずらしてあります。例えば、2019年で40歳代のデータ19.9%は、「2019年の時点で40歳代である世帯の約2割が有価証券を保有している」ことを

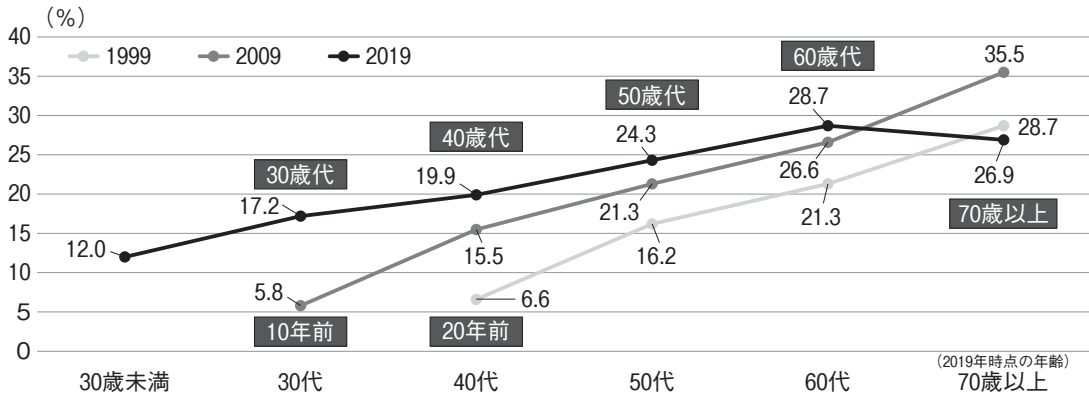
示しています。その40歳代が10年前、30歳代だったときは（2009年の30歳代世帯のデータでみると）15.5%でした。20年前は6.6%だったことを示しています。すなわち、現在の40歳代は年齢を重ねるごとに、有価証券の保有を増やしていることが分かります。

これは全ての世代で見られる傾向ですが、現在70歳代以上の世代だけが、60歳代の時点から大きく有価証券保有世帯比率を低下させています。70歳代以上は、60歳代の頃の35.5%から26.9%へと9ポイントほど低下させました。この数値は有価証券保有をゼロにしない限り低下しないわけですから、1割弱がそれまで保有していた有価証券を全額売却してしまったことを示しています。

#### 2 70歳代以上に「脱投資」の影

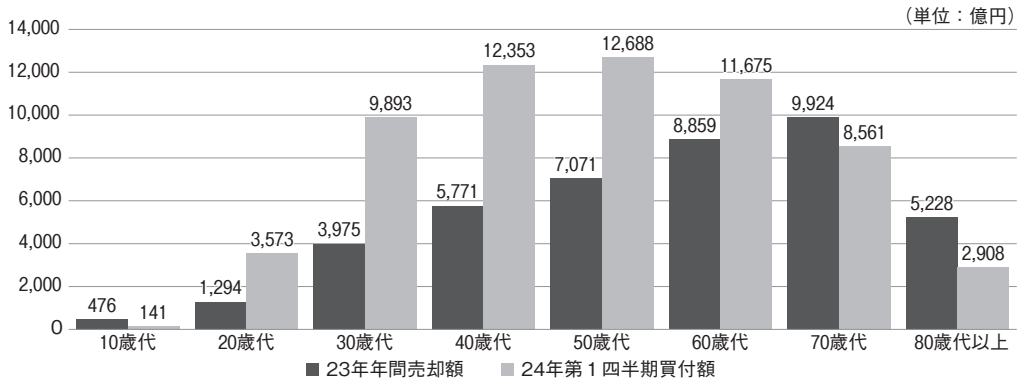
もう一つのデータを紹介します。新NISAの年代別利用状況です。まず、旧NISAだった2023年のデータの概要を紹介します。6月末に金融庁が発表した2023年のNISAデータの確報値によると、2022年末の残高13兆1946億円に対して、2023年の年間買付額は5兆2382億円、これに対して年間の売却額が4兆2686億円でした。売却額は、旧NISAから新NISAへの制度移行に伴い、一般NISAを中心にその保有資産を売却または課税口座に払い出したことで前年比1.57倍に急増しています。ただ、2023年末の残高は18兆3665億円だったので、保有有価証券の値上がり率が4兆5409億円ほどあったことが

〔図表1〕 有価証券保有世帯比率の年代別推移



出所：全国家計構造調査（旧全国消費実態調査）、2019年版、2009年版、1999年版、2人以上の世帯の金融資産データよりフィンウェル研究所が作成

〔図表2〕 NISA 2023年の売却額と2024年第1四半期の購入額、年代別比較



出所：金融庁NISAデータよりフィンウェル研究所が作成

計算されます（受取配当金なども考慮）。

さて、注目したいのは2023年の売却額と2024年第1四半期の買付額の比較です。第1四半期の買付総額は6兆1791億円と、2023年の年間買付額を上回る水準になっていますが、これには従来の一般NISAから新NISAへと乗り換えてきた資金が含まれます。2023年の売却額と比較すると、買付額は44.8%多い水準ですから、乗り換え以上に買い付けられていることがわかります。新NISAのブームの高まりが反映されたと言ってよいでしょう。

ただ、気になったのが、70歳代以上の

乗り換えが少ないことです。年代別に2023年売却額と2024年第1四半期買付額を比較すると、明らかに70歳代、80歳代以上が100%戻っていないことがわかります〔図表2〕。現役世代の第1四半期の買付額が昨年の売却額の2倍以上に達していることと比べると、その水準の低さが目立ちます。

高齢層ほど一般NISAを活用していて、2019年卒の非課税期限到来資金が多くあるという事情もあります。事実、60歳代と70歳代が昨年の売却額で大きな比率を占めていることから、それは推測でき

ます。だからこそ、この年代が売りっぱなしになっていることが懸念されます。

さらに、もしこの傾向が定着すると仮定すれば、これから4年間は同じように各年の非課税期限到来資金が同様の規模で発生しますから、毎年の売却額は高水準となることが見込まれます。それを新NISAに取り込まなければ、NISAの残高自体が増えないことになりかねません。

特に70歳代、80歳代以上は2023年の残高で全体の23.9%を占めているだけに、この層が資金を流出させたままだと、後々大きな影響が出てきます。

### 3 「完全撤退から部分撤退」の発想へ

全国家計構造調査は、60歳代から70歳代へと変わる時期に、有価証券を全額売却するという団塊世代の「お金との向き合い方」を示唆してくれました。また、足元の新NISAの資金流入は、その流れがまだ続いていることを示しています。

「60代6000人の声」アンケートでは、回答者の4割が資産運用をしていますから、われわれ60歳代は「前の世代とは違う」という自負を持っているでしょう。ただ、その背景が「これまでの資産運用の経験」だけだとしたら心配です。現役時代と退職後では、同じ資産運用といっても内容

がかなり異なる点は、以前からこの連載で強調していることです。現役時代は、長期・分散・積立投資が推奨され、一度始めたらあまり運用のことを気にせず放ったらかしにする投資が望ましいと言われます。それはある意味で運用する資産が少ないからできることです。退職すると保有する資産は既に一定程度あり、その額も決して少なくないはずですから、放ったらかしにはできません。

しかし、退職後、資産運用をどうやって続けたらいいのか、ポートフォリオをどう調整したらいいのか、どう取り崩したらいいのかといった、われわれが普通に悩むことについて、あまり定説はありません。しかも、退職して資産運用に対する耐性が低下したようにも感じられます。行動経済学という行動バイアスにとらわれがちになっていると思われま

す。そのため、有価証券投資から完全撤退することを考えがちになるのでしょうか。しかし、資産活用のアイデアを提供する中で前提となるのは「使いながら運用する」という「部分撤退＝部分売却」の考え方です。われわれ60歳代が次の世代につなぐためにも「どうやって資産運用から完全撤退をせず、時間をかけて部分撤退を続けていけるか」を試行錯誤しながら追い求めていく必要がありそうです。

#### のじり さとし

1959年生まれ。国内外の証券会社調査部を経て、2006年から大手外資系運用会社で投資啓蒙活動を行う。2019年5月の定年を機に合同会社フィンウェル研究所を設立し、代表に。資産の取り崩し、地方都市移住、勤労などに特化した啓蒙活動をスタート。日本証券アナリスト協会検定会員、日本FP学会、行動経済学会などの会員。2024年4月より金融審議会市場制度ワーキング・グループ委員。著書には『60代からの資産「使い切り」法 今ある資産の寿命を伸ばす賢い「取り崩し」の技術』（日本経済新聞出版）、『IFAとは何者か～アドバイザーとプラットフォームのすべて』（金融財政事情研究会）、『老後の資産形成をゼッタイ始める!と思える本』（扶桑社）、『定年後のお金』（講談社+α新書）、『脱老後難民 英国流資産形成アイデアに学ぶ』（日本経済新聞出版社）など多数。